

持続可能な
地域づくりから
はじめよう

A collage of 12 photographs showing various community activities and nature scenes, arranged around a stylized map of Japan. The photos include: a man with a beard pointing, a group of people in a field, a person in a red jacket kneeling, a group of people walking on a path, a person in a white shirt working in a field, a group of people sitting in a room, a person in a red jacket kneeling, a group of people walking on a path, a person in a white shirt working in a field, a group of people sitting in a room, and a person in a red jacket kneeling.

“地域をつくること”が 生物多様性を保全する

かつて私たちの暮らしはすべて、その地域の自然＝生物多様性に支えられて営まれていました。人々は自然のありがたみや怖さをよく知ったうえで、自然に適切に手を加えながら、利用し、地域ごとに、風土にあった暮らし、産業、文化を生み出してきたのです。

しかし、工業化やグローバル化の拡大によって、私たちの暮らしと自然のつながりが見えにくくなり、自然を賢く利用する、ということができなくなっています。生物多様性を保全できる社会をつくるためには、もう一度、人と自然との関係を見直し、各地で足元から「地域をつくること」が必要なのです。

4つのアプローチ



ESD-J では、「ESD × 生物多様性」プロジェクトを通して、全国 9 地域の生物多様性を大切にしたい地域づくり事例を調査しています。各事例から見てきた、生物多様性を保全する地域づくりのための 4 つのアプローチを紹介します。

“地域を見る、知る、学ぶ”からはじめる

お店に行けば衣食住のすべてを手に入れることができる現在、私たちは日々の暮らしがすべて自然の恩恵によって支えられていることを忘れてしまっています。生物多様性を大切に「地域をつくる」ためには、まず、地域を自分たちで調査したり、多様な人々と学びあうことが有効です。忘れられかけている「人と自然」のつながりや、自然とともに暮らししていくための「人と人」のつながりを見つめ直すことで、地域の魅力や豊かな資源に気づくことができ、きっと元気が沸いてきます。

1 地域を自分たちで調査する

2 地域・世代・立場を超えて学びあう

対話と協働で“地域をつくる”

地域には「何とかしたい」という課題を抱えている人、「何かできないか」という思いを抱えている人がたくさんいます。でもその思いを行動に移すためには、大きな勇気やエネルギーが必要です。でも、「一緒に考えよう」「一緒に始めよう」と動いてくれる人がいたら、地域の歯車は大きく回り始めます。みんなの“できる”を引き出し、積み重ねることや、地域の中に対話と協働の仕組みをつくることで、地域の自然をうまく活かしていく暮らし方や仕事のあり方などが構築されていくのです。

3 みんなの“できる”を積み重ねる

4 対話と協働の仕組みをつくる



「ESD × 生物多様性」プロジェクトの地域調査レポートは、ESD-Jのウェブサイトからご覧いただけます。

* ESD : Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

地域の自然、自然と共に暮らしてきた知恵や文化、それらの変化、そこに暮らしている人たちの思いを地域の人々自身が知ることは、地域の未来を描く上でとても大切です。しかも、誰かに調べてもらうのではなく、住民自身が調べる主体になる。そうすることで、地域の自然が見えるようになるだけでなく、一人ひとりに自然や人々とのかかわりが生まれるのです。

地域を自分たちで調査する



竹枝小学校は児童数 30 人の小規模校。子どもたちに”ふるさと”の良さを伝えていこうと、地域の大人たちが「竹枝を思う会」を立ち上げ、自然の宝物探しや、ホタル狩り、河原キャンプ、裏山体験など「水辺の楽校」活動を行っています。

そんな中、子どもたちから「川の底が固まったらアユが捕れんようになるというのは本当か？旭川は大丈夫か？」という疑問ができました。答えられなかった大人たちは、大学に協力を依頼し、役所に川を堰き止める許可を取り、干上がった川の魚を拾う「かいぼり調査」を行うことにしました。



調査では、誰もがはじめて川の底を見、魚の数を数え、川がよりよい状態になるように底をみんなの手で耕しました。その結果、竹枝小学校は「生きものの里づくり」の拠点となり、その後も子どもと大人が一緒になって調査をしたり、冬に学校田に水を張ってヘイケボタルの生息環境をつくったり、水路をつなぐ池をつくり冬季の魚の住処にするなど、生きものの住みやすい環境づくりに取り組んでいます。

コーディネーター：竹枝を思う会

関係者・協力者：岡山市立竹枝小学校、竹枝地区各種団体、岡山の自然を守る会、
岡山理科大学、岡山市

地域の人たちが地域の魅力や資源、課題に気づくには、時には外の人たちの目も必要です。都市民と農村の人々、お年寄りと若者、多様な仕事や歴史的・文化的背景を持った人々が学びあう場は、新たな視点と出会い、一人ひとりが持つ価値観を揺さぶり、あたらしい魅力やあたらしい課題を発見するきっかけになります。

2 地域・世代・立場を超えて学びあう

アイヌ民族の権利回復に基づく共生社会の実現は、北海道の持続可能な地域づくりにおいて不可欠なテーマです。さっぽろ自由学校「遊」は、北海道的ESDを模索する中、紋別市のアイヌ民族・漁師で、海や河川の持続可能な資源管理と民族の権利回復に取り組む、畠山敏さんに出会いました。

「遊」ではまず、紋別を訪れるESDツアーを実施。北海道内外のアイヌ民族に関心を持つ人々が参加し、紋別の歴史や自然の見学、アイヌの伝統的サケ漁の体験などを通して、森と海と人々のつながりや、それらが現在抱えている課題について学びました。また、それに続いて地元の人々にも参加を呼びかけ、ワークショップを開催しました。

地域の中ではややもすると孤立しがちなアイヌ民族の問題も、森と海とのつながりの中で生きてきた先住民族の知恵の意味や、「国連・先住民族の権利宣言」の中で示されている人権との関連を学び、議論することで、共感の和を広げることができました。そして参加者の中から、地域の生態系保全とアイヌ民族の権利回復、そして地域の生業や経済的側面も総合的に視野に入れた、「モペツ・サンクチュアリ構想」が提案され、未来のビジョンを共有する小さなネットワークが生まれました。



コーディネーター：NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」

関係者・協力者：環境省北海道環境パートナーシップオフィス、
NPO 法人アジア太平洋資料センター (PARC)、市民外交センター、
北海道アイヌ協会紋別支部、ESD-J

地域の中にある小さな「何とかしたい」や「何かできないか」という思い。これら
を行動に移すきっかけをつくったり、つないでいく機能が地域にあると、そこから
変化が生まれます。小さな取り組みが、小さな生活環境の変化となり、小さな主体
的参加が生まれ、その成果を重ねていくことが持続可能な地域づくりの波となって
広がっていくのです。

3 みんなの“できる”を積み重ねる

鹿児島湾の奥部にある重富干潟。以前、この海岸は不法投棄車両やゴミの散乱等で荒廃し、
治安の悪い場所でした。「この海岸を何とかしたい」と、NPO 法人くすの木自然館が毎日
海岸のゴミ拾いをはじめたところ、同様の思いを抱いていた市民が少しずつ参加しはじめ
ました。今では地元の小中学生が毎日放課後自主的に取り組み、地域の自
治会による海岸夜間パトロールも行われるようになっていきます。



くすの木自然館は、市から借りている海岸の海の家で「重富干潟小さな
博物館」としてさまざまな協働の取り組みをしています。館にはカフェ
も併設され、地域住民だけでなく、漁協や学校、企業や自治体などから、
さまざまな相談事が舞い込みます。地元の専門学校からの「何か役にた
つことはないか」との相談には、フィールドワークとして重富干潟の地
形の継続的な計測を提案。その結果は博物館に展示され、干潟を科学的
に理解するデータとして活用されています。

「最近貝が減ってきたがどうしたんだろう？」という相談には、大学と共同で干潟の生物
減少の原因究明調査を実施。川の上流の砂防ダムなどの影響で、干潟の地質が砂利から砂
に変質したことがアサリ減少の一因と判明しました。砂質を好むハマグリやマテガイの生
息地に移行しつつある状況を踏まえ、漁協や役場と漁業のあり方について協議を始めてい
ます。

コーディネーター：NPO 法人くすの木自然館

関係者・協力者：鹿児島大学、鹿児島建設専門学校、始良市、山野自治会、SAP、
(株) 芙蓉商事、錦海漁協、他

地域の自然資源を維持管理し、また有効に活用していくためには、地域の多様な人々の合意形成と参画が必要になってきます。協議の場を設け、協議のルールをつくり、地域の計画を共有し、一緒に活動を展開する。景観保全では法律によって協議会設置が保障されていますが、自然保全の分野では、自主的な挑戦が広がりつつあります。

4 対話と協働の仕組みをつくる

首都圏の水源利根川上流部に位置する赤谷の森。1983年に持ち上がった大規模なスキー場開発計画やダム建設計画で地域は二分されたものの、2000年にはそれぞれの計画が中止に。2003年、地域住民と林野庁、そして環境NGO日本自然保護協会が協定を結び、協働で国有林を管理する、「赤谷プロジェクト」が始まりました。



準備段階ではプロジェクトの名称や目的、対象範囲とゾーニング、意思決定会合のあり方について決定。総合企画書も確定し、協定を締結しました。協定では、中核組織内の協働と連携を強化することを目指し、それぞれが企画するプロジェクトは必ず3者の協議により決定し、協働により実施されることになりました。

企画運営会議の意思決定体制のもと、森林の生き物調査や、溪流環境復元、環境教育など7つのワーキンググループがさまざまな活動を展開しています。多様な主体による協働は、相互理解の深化という学習効果を生み、この仕組みの基盤を強化することにも役立っています。



コーディネーター：（財）日本自然保護協会

関係者・協力者：赤谷プロジェクト地域協議会、林野庁関東森林管理局

生物多様性を脅かしている大きな原因のひとつに、山林や河川、海岸などの大規模開発が挙げられます。生物多様性条約 COP10 が開催される名古屋市では、かつて「藤前干潟をごみ処分場に」という大事業をめぐって反対運動が展開し、保全に導いた歴史があります。このときも、反対運動を展開する NGO は地域を自分たちで調査し、学びあい、みんなの “できる” を積み重ねながら、賛同者を増やしていきました。そして干潟の保全決定後は、多様な立場の人が参加して対話する「藤前干潟協議会」がつくられています。

ESD-J では、ESD を、「社会を変革するための学びあいと協働の積み重ね」だと考えています。地域から生物多様性保全を進めるための ESD 的アプローチに関してさらなる検討を進め、春には「ESD × 生物多様性ハンドブック」を発行する予定です。



2010 年 10 月発行

認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL:03-3797-7227 FAX:03-6277-7554

e-mail:admin@esd-j.org URL:http://www.esd-j.org

この冊子は独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金の助成を受けて作成しました。

